

令和7年6月30日
道路局 国道・技術課
環境安全・防災課

LINE を活用したアプリで全国の道路管理者（国、都道府県、政令市）が 被災状況を報告・共有するシステムの試行運用を開始します

災害発生時における道路の被災情報を「LINE を活用したアプリ」で収集し、その情報を全国の道路管理者（国、都道府県、政令市）が Web 上で共有可能なシステムについて、令和7年6月30日から試行運用を開始します。

災害発生初期の被災状況把握に活用し、速やかな道路啓開や復旧計画の立案等に役立ててまいります。

災害発生初期段階においては、道路の被災状況を早期に把握する事が重要となりますが、国や地方公共団体等の道路管理者が個々に把握した道路の被災情報（位置、写真等）を、関係機関が迅速に共有できるシステムはありませんでした。

このため、道路緊急ダイヤル（#9910LINE 版）のシステムを応用し、災害発生時に道路管理者等が現場で収集した被災情報を道路管理者等で迅速に共有できるシステムを新たに構築し、令和7年1月より関東地域において試行運用してきたところですが、令和7年6月30日より、全国の道路管理者（国、都道府県、政令市）を対象として試行運用を開始します。

近年激甚化・頻発化する災害に対し、道路管理者間で連携を図りながら、災害発生初期の被災状況把握に活用し、速やかな道路啓開、復旧計画の立案等に役立ててまいります。

<添付資料>

- 別紙1 LINE を活用した被災状況報告・共有の概要
- 別紙2 LINE を活用した被災状況報告・共有の訓練の実施状況

<問合せ先>

道路局 国道・技術課 道路メンテナンス企画室 小野寺、大田
代表：03-5253-8111（内線 37852、37856）、直通：03-5253-8494
道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室 沼崎、懸川
代表：03-5253-8111（内線 38232、38285）、直通：03-5253-8907



1. 被災発見



道路の被災発見！

【報告者】

- ・道路管理者
- ・災害協力会社 など

2. 報告

LINE



写真・位置等
を登録

データ送信

【報告内容】

- ・災害の分類
- ・位置(緯度経度を自動取得)
- ・写真(複数枚可能)
- ・通行止め状況 等

3. 共有

送信された被災情報を
デジタル地図に自動表示



【共有】

- ・現地から報告された被災情報を道路管理者(国、地方公共団体等)がWEB上で共有

活用イメージ

災害発生初期における関係機関での情報共有の他、速やかな被災状況調査の実施、復旧計画立案等に活用



災害初期の被災状況把握



速やかな被災状況調査



復旧計画の立案

○地震発生時における円滑な対応を目的として、道路管理者の他、道路啓開作業等を行う災害協力会社等からの被災状況報告と、関東地方整備局と東京都とのリアルタイムでの被災情報共有について訓練を実施。

■実施日時

令和7年3月7日(金) 10:30~11:00

■実施場所

- ・国道20号(東京都新宿区内藤町)
- ・関東地方整備局災害対策室、東京国道事務所災害対策室、東京都建設局道路防災室

■参加者

- ・道路管理者
関東地方整備局、東京国道事務所、東京都建設局
- ・災害協力会社
日工建設(株)(災害協定会社)
(一社)関東地域づくり協会(防災エキスパート、災害協定団体)

■訓練内容

- ・道路管理者、災害協力会社からのLINEを活用した情報連絡
- ・関東地整と東京都とのリアルタイム情報共有

LINEを活用した被災情報の報告訓練



(3輪バイク隊からの被災状況報告)

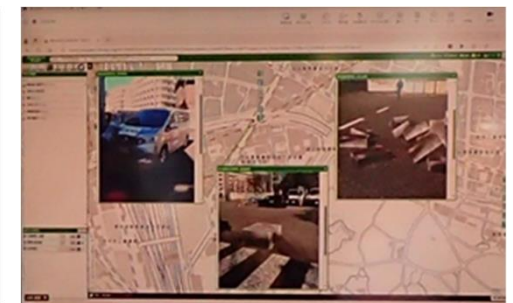


(災害協力会社からの被災状況報告)

国と都との情報共有訓練



(Teamsによる情報共有・打ち合わせ)



(LINEで報告された被災情報をデジタル地図上でリアルタイム共有)